

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東
 コード番号 3150 URL https://www.gremz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 阿部嘉雄 TEL 03-5769-3500
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,221	26.3	2,456	6.1	2,505	5.6	1,931	20.1
2021年3月期第3四半期	12,845	9.4	2,315	41.2	2,371	40.3	1,607	41.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,929百万円 (19.9%) 2021年3月期第3四半期 1,608百万円 (41.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	84.80	83.76
2021年3月期第3四半期	71.04	69.95

(注) 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,244	7,741	58.3
2021年3月期	12,919	6,016	46.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,715百万円 2021年3月期 6,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	12.00	17.00
2022年3月期	—	5.00	—		
2022年3月期（予想）				9.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2021年3月期の配当金につきまして、中間配当金の内訳は、普通配当2.50円 市場変更記念配当2.50円、期末配当金の内訳は、普通配当9.50円 東証一部指定記念配当2.50円であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,025	3.7	3,100	87.8	3,155	80.8	2,073	85.1	91.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	23,490,800株	2021年3月期	23,490,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	718,652株	2021年3月期	721,052株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	22,771,249株	2021年3月期3Q	22,626,873株

（注）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及が進み緊急事態宣言が解除されるなど持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株による感染再拡大や、半導体の供給不足、世界的なサプライチェーンの混乱、燃料価格の高騰などによる下振れリスクがあり、先行きは不透明な状況です。

当社グループの事業につきましては、コスト削減や省エネルギーを促進する商品・サービスを取り扱っていることから、景気の変動にかかわらず需要は安定しています。また、再生可能エネルギーの利用促進・脱炭素といった、環境にやさしく社会の潮流に合った商品・サービスの提案をすることで、事業者向け・一般消費者向けのいずれも受注は好調に推移いたしました。また、投資有価証券の売却により特別利益を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は16,221百万円（前年同四半期比26.3%増）、営業利益は2,456百万円（前年同四半期比6.1%増）、経常利益は2,505百万円（前年同四半期比5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,931百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

[エネルギーコストソリューション事業]

エネルギーコストソリューション事業につきましては、事業者のコスト削減や省エネルギー化のため、電力基本料金削減コンサルティング、各種省エネ設備の販売を推進し、顧客に電力の運用改善・設備改善などの提案をしております。また、前期から販売を開始した事業用太陽光発電システム、IoT機器は好調に販売を拡大いたしました。

その結果、売上高は3,743百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益は1,603百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

[スマートハウスプロジェクト事業]

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、脱炭素による再生可能エネルギーへの関心の高まりや、太陽光発電の10年間の固定価格買取制度の適用が終わる卒FIT案件の増加といった市場環境による底堅い需要がある蓄電池の販売を積極的に推進し、好調に販売を拡大いたしました。

その結果、売上高は3,265百万円（前年同四半期比14.1%増）、セグメント利益は404百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

[小売電気事業]

小売電気事業につきましては、電力の調達改善を顧客に提案することにより、順調に受注を伸ばしております。当第3四半期累計期間において電力調達における相対電源の比率を高めましたが、10月より電力調達価格が上昇した影響により、前年同四半期に比べて利益率は低下いたしました。

その結果、売上高は9,213百万円（前年同四半期比43.0%増）、セグメント利益は974百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は10,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,107百万円、未収還付法人税等が177百万円、未収消費税等が28百万円減少した一方、売掛金が996百万円、商品が159百万円増加したことによるものです。固定資産は2,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ490百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が379百万円、敷金及び保証金が128百万円、機械及び装置が11百万円増加した一方、繰延税金資産が31百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は13,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,056百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が1,171百万円、未払金が108百万円減少した一方、未払法人税等が243百万円増加したことによるものです。固定負債は1,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が343百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は5,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,399百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,724百万円増加いたしました。これは主に、「収益認識に関する会計基準」の適用に伴う会計方針の変更により165百万円、親会社株主に係る四半期包括利益により1,929百万円増加した一方、剰余金の配当により387百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,206,608	7,099,231
受取手形及び売掛金	2,349,392	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,346,084
商品	234,237	393,432
前払費用	85,991	66,377
未収還付法人税等	247,283	69,511
未収消費税等	47,156	18,550
その他	4,988	19,685
貸倒引当金	△10,184	△13,234
流動資産合計	11,165,473	10,999,637
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	106,062	102,617
機械及び装置（純額）	684,135	696,060
車両運搬具（純額）	23,837	22,798
工具、器具及び備品（純額）	89,627	95,423
土地	123,877	123,877
建設仮勘定	1,390	—
有形固定資産合計	1,028,930	1,040,777
無形固定資産		
ソフトウェア	13,902	13,848
無形固定資産合計	13,902	13,848
投資その他の資産		
投資有価証券	219,219	598,580
繰延税金資産	126,343	94,627
敷金及び保証金	331,139	460,102
その他	34,169	36,426
投資その他の資産合計	710,872	1,189,737
固定資産合計	1,753,705	2,244,363
資産合計	12,919,179	13,244,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319,662	2,148,103
1年内返済予定の長期借入金	537,451	461,240
未払金	588,162	479,274
未払法人税等	492,027	735,497
未払消費税等	222,310	262,001
預り金	15,827	43,967
その他	29,413	18,181
流動負債合計	5,204,854	4,148,265
固定負債		
長期借入金	1,620,780	1,277,690
資産除去債務	76,310	76,510
その他	257	—
固定負債合計	1,697,348	1,354,200
負債合計	6,902,202	5,502,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,874	640,874
資本剰余金	381,992	380,937
利益剰余金	5,473,295	7,183,138
自己株式	△487,831	△486,208
株主資本合計	6,008,330	7,718,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,853	△3,278
その他の包括利益累計額合計	△1,853	△3,278
新株予約権	10,498	26,071
純資産合計	6,016,976	7,741,534
負債純資産合計	12,919,179	13,244,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	12,845,596	16,221,922
売上原価	7,815,048	11,011,874
売上総利益	5,030,547	5,210,047
販売費及び一般管理費	2,715,305	2,753,447
営業利益	2,315,242	2,456,599
営業外収益		
受取利息	50	36
受取配当金	18,614	2,310
受取手数料	20,845	20,310
助成金収入	23,892	36,130
その他	2,737	6,837
営業外収益合計	66,141	65,626
営業外費用		
支払利息	3,136	4,245
支払手数料	6,168	10,801
その他	451	1,736
営業外費用合計	9,757	16,782
経常利益	2,371,626	2,505,442
特別利益		
投資有価証券売却益	—	367,754
固定資産売却益	21	401
特別利益合計	21	368,156
特別損失		
固定資産除却損	1,241	5,763
固定資産売却損	403	1,348
特別損失合計	1,645	7,111
税金等調整前四半期純利益	2,370,003	2,866,487
法人税、住民税及び事業税	725,739	990,751
法人税等調整額	36,921	△55,357
法人税等合計	762,661	935,393
四半期純利益	1,607,341	1,931,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,607,341	1,931,094

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,607,341	1,931,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,612	△1,424
その他の包括利益合計	1,612	△1,424
四半期包括利益	1,608,953	1,929,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,608,953	1,929,669

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループでは主に小売電気事業における電力料金収益及び関連する託送料金相当額の計上方法を変更しております。

小売電気事業においては、各顧客に設置されている電力メーターの検針により販売電力量を確定し電力料金を計算しており、その確定検針手続は、エリアや契約種別等により分割した顧客グループごとに循環的に実施しております。「収益認識会計基準」適用前の会計処理は、確定検針データに基づき請求金額が確定した時点で収益を認識しておりましたが、同基準の適用により、請求金額が確定した時点ではなく、電力の供給に応じて会計期間に対応した電力料金収益を算定して収益を計上しております。託送料金相当額についても同様に検針期間ではなく、会計期間に対応した費用を計上しております。

「収益認識会計基準」の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は214,281千円増加し、売上原価は171,554千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42,727千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は165,847千円増加しております。

「収益認識会計基準」を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、「収益認識会計基準」第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価算定会計基準」が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,539,100	2,861,605	6,444,890	12,845,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,539,100	2,861,605	6,444,890	12,845,596
セグメント利益	1,241,863	324,086	1,272,439	2,838,390

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,838,390
全社費用(注)	△523,147
四半期連結損益計算書の営業利益	2,315,242

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,743,098	3,265,172	9,213,650	16,221,922
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,743,098	3,265,172	9,213,650	16,221,922
セグメント利益	1,603,843	404,601	974,407	2,982,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,982,851
全社費用（注）	△526,252
四半期連結損益計算書の営業利益	2,456,599

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。